

法人単位資金収支計算書

1頁

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収	就労支援事業収入	37,985,000	39,622,017	△1,637,017	
		障害福祉サービス等事業収入	471,580,000	471,908,674	△328,674	
		管理運営事業収入	6,025,000	6,520,345	△495,345	
		地域生活支援事業・移動支援等事業収入	5,804,000	6,356,323	△552,323	
		借入金利息補助金収入	22,000	21,330	670	
		経常経費寄附金収入	2,500,000	2,896,000	△396,000	
		受取利息配当金収入	9,000	3,113	5,887	
		その他の収入	230,000	439,032	△209,032	
		事業活動収入計 (1)	524,155,000	527,766,834	△3,611,834	
	支	人件費支出	362,874,000	360,995,777	1,878,223	
		事業費支出	48,324,000	48,350,239	△26,239	
		事務費支出	88,849,000	87,036,119	1,812,881	
		就労支援事業支出	43,246,000	41,200,526	2,045,474	
		支払利息支出	155,000	146,746	8,254	
		事業活動支出計 (2)	543,448,000	537,729,407	5,718,593	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△19,293,000	△9,962,573	△9,330,427	
施設整備等による	収	施設整備等補助金収入	1,885,000	1,885,000	0	
		設備資金借入金収入	23,480,000	23,480,000	0	
		固定資産売却収入	1,150,000	1,150,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	26,515,000	26,515,000	0	
	支	設備資金借入金元金償還支出	5,602,000	5,392,000	210,000	
その他		固定資産取得支出	5,843,000	5,772,700	70,300	
		施設整備等支出計 (5)	11,445,000	11,164,700	280,300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			15,070,000	15,350,300	△280,300	
その他	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出 (10)			0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△4,223,000	5,387,727	△9,610,727	
前期末支払資金残高(12)			0	131,836,053	△131,836,053	
当期末支払資金残高(11)+(12)			△4,223,000	137,223,780	△141,446,780	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
サービス活動	収益	就労支援事業収益	39,622,017	37,338,197	2,283,820
		障害福祉サービス等事業収益	471,908,674	455,697,291	16,211,383
		管理運営事業収益	6,520,345	6,612,439	△92,094
		地域生活支援事業・移動支援等事業収益	6,356,323	9,687,619	△3,331,296
		経常経費寄附金収益	2,896,000	2,440,000	456,000
		サービス活動収益計 (1)	527,303,359	511,775,546	15,527,813
	費用	人件費	360,299,777	355,215,551	5,084,226
増減の部		事業費	48,350,239	44,813,525	3,536,714
		事務費	87,036,119	60,702,634	26,333,485
		就労支援事業費用	41,200,526	37,749,024	3,451,502
		減価償却費	24,227,074	24,835,371	△608,297
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,695,245	△13,711,925	16,680
		サービス活動費用計 (2)	547,418,490	509,604,180	37,814,310
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△20,115,131	2,171,366	△22,286,497
サービス活動外	収益	借入金利息補助金収益	21,330	42,660	△21,330
		受取利息配当金収益	3,113	2,956	157
		その他のサービス活動外収益	439,032	363,306	75,726
		サービス活動外収益計 (4)	463,475	408,922	54,553
	費用	支払利息	146,746	143,763	2,983
増減の部		サービス活動外費用計 (5)	146,746	143,763	2,983
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	316,729	265,159	51,570
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			△19,798,402	2,436,525	△22,234,927
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,885,000	1,885,000	0
		固定資産売却益	1,150,000	0	1,150,000
		特別収益計 (8)	3,035,000	1,885,000	1,150,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	40,040	△40,040
増減の部		特別費用計 (9)	0	40,040	△40,040
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	3,035,000	1,844,960	1,190,040
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			△16,763,402	4,281,485	△21,044,887
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額 (12)	225,627,695	232,346,210	△6,718,515
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	208,864,293	236,627,695	△27,763,402
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
増減		その他の積立金積立額 (16)	0	11,000,000	△11,000,000
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	208,864,293	225,627,695	△16,763,402

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	149,005,383	145,975,339	3,030,044	流動負債	30,790,745	34,938,428	△4,147,683
現金預金	66,567,339	66,300,049	267,290	事業未払金	7,868,361	10,949,871	△3,081,510
普通預金	54,953,518	53,296,277	1,657,241	1年以内返済予定設備資金借入金	3,684,000	4,778,000	△1,094,000
普通預金（横島）	2,329,215	1,739,950	589,265	預り金	462,000	0	462,000
普通預金（志津川）	5,792,535	5,599,434	193,101	職員預り金	1,447,384	1,185,557	261,827
普通預金（宇治川）	3,484,429	5,633,899	△2,149,470	賞与引当金	17,329,000	18,025,000	△696,000
普通預金（センター）	7,642	30,489	△22,847	固定負債	26,880,878	8,054,477	18,826,401
事業未収金	79,773,257	77,008,680	2,764,577	設備資金借入金	26,234,000	7,052,000	19,182,000
貯蔵品	41,616	41,616	0	退職給付引当金	646,878	1,002,477	△355,599
商品・製品	1,448,923	1,448,923	0	負債の部合計	57,671,623	42,992,905	14,678,718
仕掛品	411,085	411,085	0	純資産の部			
原材料	143,850	143,850	0	基本金	67,901,979	67,901,979	0
立替金	241,977	148,800	93,177	国庫補助金等特別積立金	157,307,313	171,002,558	△13,695,245
前払金	377,336	447,336	△70,000	その他の積立金	56,000,000	56,000,000	0
仮払金	0	25,000	△25,000	施設整備等積立金	15,000,000	15,000,000	0
固定資産	398,739,825	417,549,798	△18,809,973	修繕積立金	36,000,000	36,000,000	0
基本財産	302,771,732	321,426,296	△18,654,564	財務調整積立金	5,000,000	5,000,000	0
土地	12,485,361	12,485,361	0	次期繰越活動増減差額	208,864,293	225,627,695	△16,763,402
建物	289,286,371	307,940,935	△18,654,564	（うち当期活動増減差額）	△16,763,402	4,281,485	△21,044,887
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部合計	490,073,585	520,532,232	△30,458,647
その他の固定資産	95,968,093	96,123,502	△155,409				
土地	14,900,000	14,900,000	0				
建物	5,670,002	6,257,047	△587,045				
構築物	7	7	0				
機械及び装置	1,459,382	2,068,230	△608,848				
車輛運搬具	3,421,727	331,668	3,090,059				
器具及び備品	6,249,789	6,655,177	△405,388				
権利	455,904	455,904	0				
退職給付引当資産	646,878	1,002,477	△355,599				
差入保証金	4,785,680	4,785,680	0				
建物付属設備	2,378,724	3,667,312	△1,288,588				
施設整備等積立資産	15,000,000	15,000,000	0				
修繕積立資産	36,000,000	36,000,000	0				
財務調整積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
資産の部合計	547,745,208	563,525,137	△15,779,929	負債及び純資産の部合計	547,745,208	563,525,137	△15,779,929

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金
京都府社会福祉事業企業年金基金への未移行額を計上。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (2) 京都府社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分内容
 - ア) 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
「本部等」
 - イ) 槇島福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「就労移行」
 - ウ) 志津川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「生活介護」
 - エ) 宇治川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護」
「就労継続支援B型」
 - オ) グループホーム拠点区分（社会福祉事業）
「かさとり（共同生活援助）」
「まきしま（共同生活援助）」
「巨椋・華（共同生活援助）」
「巨椋・蓮（共同生活援助）」
 - カ) 居宅介護わくわく拠点区分（社会福祉事業）
「居宅介護・行動援助」
「移動支援」
 - キ) ショートステイ拠点区分（社会福祉事業）
「日中一時支援」「巨椋」

- 「巨椋（短期入所）」
「日中一時支援 にじいろ」
ク）相談支援まきしまてくてく拠点区分（社会福祉事業）
「相談支援」
キ）指定管理拠点区分（公益事業）
「地域福祉センター指定管理」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	12,485,361	0	0	12,485,361
建物	307,940,935	0	18,654,564	289,286,371
合計	321,426,296	0	18,654,564	302,771,732

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	12,485,361	0	12,485,361
建物（基本財産）	736,676,482	447,390,111	289,286,371
土地	14,900,000	0	14,900,000
建物	16,885,500	11,215,498	5,670,002
構築物	3,479,378	3,479,371	7
機械及び装置	29,534,613	28,075,231	1,459,382
車両運搬具	34,750,402	31,328,675	3,421,727
器具及び備品	68,614,488	62,364,699	6,249,789
建物付属設備	21,741,238	19,362,514	2,378,724
	0	0	0
	0	0	0
合計	939,067,462	603,216,099	335,851,363

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	運転資金として	-	-	53,753,822
普通預金	京都銀行 宇治支店	-	運転資金として	-	-	1,199,696
普通預金(横島)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	2,329,215
普通預金(志津川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	5,792,535
普通預金(宇治川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	3,484,429
普通預金(センター)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	指定管理で使用	-	-	7,642
	小計					66,567,339
事業未収金	各事業所	-	2月・3月介護給付費等	-	-	79,773,257
貯蔵品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	41,616
商品・製品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	1,448,923
仕掛品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	411,085
原材料	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	143,850
立替金	宇治川福祉の園	-	横島地域福祉センター光熱水費	-	-	241,977
仮払金	ショートステイ巨椋	-	備品購入費用	-	-	-
前払金	法人本部他	-	R03年度業務委託料他	-	-	377,336
流動資産合計						149,005,383
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	宇治市志津川西山15-2、16-2	-	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	-	-	35,361
	宇治市西笠取辻出川67-1・5・6	-	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している。	-	-	12,450,000
	小計					12,485,361
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1992年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	-	-	51,974,036
	宇治市志津川西山15番地	1996年度	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	-	-	87,774,118
	宇治市横島町石橋13番地	2003年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	-	-	127,985,332
	宇治市西笠取辻出川東67番地1	2009年度	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している	-	-	21,552,885
	小計					289,286,371
定期預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	法人設立当初基本財産	-	-	1,000,000
基本財産合計						302,771,732
(2) その他の固定資産						
土地	宇治市横島町石橋10-8	-	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している。	-	-	14,900,000
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1994年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	-	-	1
	(横島福祉の園)収納庫	1997年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	-	-	1
	(宇治川福祉の園)作業所・倉庫	2010年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	-	-	5,670,000
	小計					5,670,002
構築物	稲葉物置他6点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	7
機械及び装置	スチームコンベクションほか45点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	1,459,382
車輛運搬具	日産シビリアン他19台	-	利用者送迎で使用	-	-	3,421,727
器具及び備品	和太鼓他246点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	6,249,789
権利	西日本電信電話株式会社	-	電話加入権	-	-	455,904
退職給付引当資産		-	京都社会福祉事業企業年金基金未移行金	-	-	646,878
差入保証金		-	駐車場賃貸契約保証金・警備契約保証金・グループホーム巨椋賃貸契約保証金	-	-	4,785,680
建物付属設備	電動式テント他13点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	2,378,724
施設整備等積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	10,000,000

財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
施設整備等積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	5,000,000
	小計					15,000,000
修繕積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来における施設設備修繕の目的のために積み立てている定期預金	-	-	36,000,000
財務調整積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	-	将来における不測の事態への対応の目的のために積み立てている定期預金	-	-	5,000,000
その他の固定資産合計						95,968,093
固定資産合計						398,739,825
資産合計						547,745,208
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料等	-		-	-	7,868,361
預り金	実習生昼食代	-		-	-	462,000
職員預り金	3月分社会保険料等	-		-	-	1,447,384
仮受金	就労会計送料	-		-	-	-
1年以内返済予定設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店	-		-	-	3,684,000
賞与引当金	独立行政法人 福祉医療機構 職員次年度賞与のうち当年度帰属分	-		-	-	17,329,000
流動負債合計						30,790,745
2 固定負債						
設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店	-		-	-	26,234,000
長期運営資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	-		-	-	-
リース債務		-		-	-	-
役員等長期借入金		-		-	-	-
退職給付引当金	京都社会福祉事業企業年金基金 未移行金	-		-	-	646,878
長期未払金		-		-	-	-
長期預り金		-		-	-	-
その他の固定負債		-		-	-	-
固定負債合計						26,880,878
負債合計						57,671,623
差引純資産						490,073,585


監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 1 5 日

社会福祉法人山城福祉会
理事長 宮本 隆司 様

社会福祉法人山城福祉会

監事 坪 倉 亨 

監事 伊藤 真也 

私たちは、2022 年度（令和 4 年度）における業務状況及び会計の処理について監査を行ったので次のとおり報告する。

記

1. 監査の概要

- (1) 業務監査については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施した。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき会計帳簿及び関係書類との突合せなど必要と思われる監査手続きにより実施した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款等に違反する事実はないと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款等に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 決算書類は、社会福祉法人会計基準に準拠しており、収支状況、財務状況及び財産の管理は、公正妥当と認める。